

第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞理由

<金 賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	BNPパリバ・アセット マネジメント	サステナブル投資戦略に関する体系的なフレームワークを構築し、全てのアセットに対して高いレベルでESG要素を考慮した運用を実践。国内におけるサステナブルファイナンスのレベルアップにも大きく貢献
間接金融部門 (総合)	みずほフィナンシャルグループ	経営層を中心に持株会社としてグループに対する強いガバナンスを発揮し、気候変動や脱炭素社会への移行に対するグループ全体としての取組を牽引。エンゲージメントを重視し、顧客の課題をディスカッションにより理解することで、顧客とともにサステナビリティ戦略を考え、事業創造変化を図る支援を実施。
間接金融部門 (地域)	滋賀銀行	従来からの地域特性を生かした取組に加え、SDGsやカーボンニュートラルへの対応等、新しい課題も敏感に察して対応。 SLL等を通じた取引先の中小企業に対する社会課題の周知や、PRBへの署名など地域金融機関として先進的な取組を推進し、他企業や他金融機関に対する波及性の高い取組を実施。
資金調達者部門	東京建物	八日京エリア（八重洲、日本橋、京橋）における環境・社会課題解決に貢献する再開発プロジェクトの資金調達をサステナビリティボンドで実施。ハード面のみならず、ソフト面での取組を併せることで環境負荷低減や防災対応力強化など、環境・社会的側面を含めた多様な価値を追求。
金融サービス部門 (評価・情報サービス)	ブルームバーグ・エル・ピー	様々なデータプロバイダーとの連携を通じてESG情報のプラットフォームを構築し、市場の透明性確保に貢献。ESGスコアの開発や独自インデックスの公表、ESGスコア分野に関する調査部門の中長期予想や分析結果の提供を通じて、国内外のESG投資の普及に貢献。
環境サステナブル 企業部門	キリンホールディングス	社会にポジティブインパクトを与えたいというトップマネジメントの強い意志の下、従来から取り組んできた環境対応を着実に前進させ、特に生物資源、水資源、容器包装、気候変動等各分野において先進的な取り組みが行われている。これらの取り組みが日々の企業活動に中にしっかり根付いて浸透し、具体的な取り組みに関する情報開示についても、目標設定から今後の対応に至るまでのPDCAサイクルが着実に機能。

第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞理由

<銀賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	野村アセットマネジメント	研究開発を通じて品質を検証したESG運用戦略を多くの投資家へ提供し、また独自の「ESG推進サイクル」を構築し、積極的な商品展開に取り組む。また、ポートフォリオ全体における気候変動リスクの分析・評価等、国内で先駆的な取組を推進。
間接金融部門 (総合)	三菱UFJ銀行	「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の相対的なカバレッジの広さや、オイルサンド、北極開発が追加されるなど、必要に応じて見直されている。世界各地サステナブルアンバサダーを配置する等、グローバルに対する体系的な取組は国内間接金融機関随一。
資金調達者部門	長野県	気候変動適応・緩和の両面に取り組む施策の資金調達として、地方自治体として2例目となるグリーンボンドを発行。気候非常事態宣言や2050年ゼロ・カーボン宣言を踏まえた環境政策の遂行手段としてグリーンボンドを位置づけ、新規性・独自性が認められた資金調達のフレームワークを公開し、今後、他の自治体や事業者への波及性も期待。
資金調達者部門	ヒューリック	国内初となる公募サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) を発行し、SPTsとして①2025年までにRE100を達成②2025年までに銀座8丁目開発計画における日本初の耐火木造12階建て商業施設の竣工、の2つを設定。脱炭素に向けたコミットメントを明確にし、SLBを敢えて選択することで投資家との対話に繋げている点に独自性が認められた。
金融サービス部門 (証券)	野村証券	経営層の姿勢としてESG市場を様々なアセットクラスで拡大することを目指している。債券の引き受けのみならず、株式関連のESG関連ファイナンスにも積極的に取り組み、若い世代に対しては積立投資によりサーキュラーエコノミーの概念と投資を提案するなど、幅広いファイナンスの方法に取り組み、国内のESG投資の拡大に貢献。
環境サステナブル 企業部門	コニカミノルタ	環境経営の促進は事業経営の要諦と考え、経営戦略と環境課題解決の融合を強く推進している点や、経営陣の高いコミットメントを高く評価。マテリアリティを適切に設定して、環境面に焦点をあてた機会とリスク分析を行い、進捗管理を行い、マテリアリティを見直すサイクルが根付いている。また、同社は2009年に他社に先駆けて2050年のカーボンマイナスという意欲的な目標を掲げ、達成に向けてPDCAを積み上げてきたが、その結果として、2030年より前倒しでの達成が視野に入ったことも高く評価できる。

第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞理由

<銀 賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル 企業部門	積水ハウス	事業活動と一体化したESG活動を強く指向し、統合報告における価値創造プロセスが明快。早くから2050年の長期軸を持っていることやTCFDレポートの発行など、気候変動対応にも同社の事業特性に即して的確に開示されており高く評価。2050年ライフサイクルCO2排出量ゼロを掲げ、特に高い排出割合を占める住宅の居住段階におけるCO2排出削減のためZEHの普及を積極的に進め、高い実績を上げている。
環境サステナブル 企業部門	ダイキン工業	事業課題と環境課題はほぼ同心円状化して考えられ、経営戦略が立案され、環境負荷低減を機会とリスクとして捉えている。2050年カーボンネットゼロの意欲的な目標にいち早くコミットし、中長期経営戦略に統合。日本企業の中でも群を抜いてグローバル化が進む中、各国の動向をくみ上げ、グローバルの状況を経営に機動的に反映。サステナビリティ経営体制におけるグローバルの軸、取締役会のサステナビリティに関するスキルや議論の状況が開示され、投資家にとって極めて有益。